



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	2,003	△21.5	80	△72.3	110	△62.8	42	△75.5
2022年1月期第1四半期	2,551	2.2	288	△7.9	296	△6.9	173	23.1

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 82百万円 (△89.6%) 2022年1月期第1四半期 220百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	8.21	—
2022年1月期第1四半期	33.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	6,706	3,248	41.0	528.69
2022年1月期	6,813	3,690	45.6	598.00

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 2,746百万円 2022年1月期 3,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	0.8	640	△5.5	640	△7.3	330	△18.3	63.52
通期	10,300	4.4	1,270	11.3	1,270	9.3	650	1.8	125.12

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年1月期1Q	5,500,000 株	2022年1月期	5,500,000 株
2023年1月期1Q	304,950 株	2022年1月期	304,880 株
2023年1月期1Q	5,195,062 株	2022年1月期1Q	5,195,150 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年4月30日)における我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費の回復などを背景に、景気持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫、急激な為替の変動が生じるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループはSDGsの取り組みの一環として、「ステハジ」プロジェクトを推進しております。「ステハジ」プロジェクトは、「使い捨ては恥ずかしい」という考え方を通して、海洋プラスチック問題や、使い捨てから発生する様々な社会課題を、個人・企業・自治体が一体となって啓発・実践し、行動変容に取り組むプロジェクトであります。このプロジェクトのもと、新しい商品やサービスの開発などに取り組んでおります。

また、今後の衛生管理機器の拡大を見込み、アジアにおける感染症防疫に関する学術研究の発展を目的とし、当社と東京大学が「OSG国際防疫獣医学寄付講座」を開講いたしました。

しかしながら、販売活動についてはオミクロン株による新型コロナウイルス感染症が再拡大したことに伴い、まん延防止等重点措置が実施され、移動制限や接触制限によって苦戦を強いられました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,003,314千円(前年同四半期比21.5%減)、営業利益80,158千円(同72.3%減)、経常利益110,226千円(同62.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益42,663千円(同75.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

『家庭用機器』につきましては、「飲料水への安全・安心」に加え、コロナ禍における「健康志向」の高まりを受け、今後、ニーズはさらに高まると予測しております。新製品を投入し、新たなサービスの提供などを積極的に行いましたが、前述の通り、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、営業活動に影響を受けました。

『水自販機』につきましては、大手ホームセンターへの導入が決定するなど、新たな市場への開拓を進めております。しかしながら、一部のドラッグストア等の新店オープンが遅れたことによって設置が延期となりました。

『ウォータークーラー機器』につきましては、引き続き、主な市場である自治体や学校等の施設に対する営業活動自粛の影響を受けました。今後の見通しにつきましては、熱中症予防対策での需要や、昨年開催された東京五輪施設への導入実績をもとに、2025年開催の大阪・関西万博における関連需要を期待しております。

『衛生管理機器』につきましては、メインターゲットの一つとしている飲食業界・施設において関心は高いものの、広く導入には至りませんでした。業界そのものの回復には引き続き時間を要すると予想されます。

以上の結果、売上高440,118千円(前年同四半期比31.6%減)、営業損失47,316千円(前年同四半期は46,730千円の営業利益)となりました。

(メンテナンス事業)

創立以来52年にわたり実績のあるメンテナンス事業は、当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。メンテナンスには、当社が直接訪問するメンテナンスと、一部、販売店様を通じて行うメンテナンスの2つがあります。当期におきましては、販売店様を通じて行うメンテナンスにて、副商材の売上が減少いたしました。その結果、売上高416,773千円(同10.0%減)、営業利益24,454千円(同66.2%減)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、事業を立ち上げた2006年からこれまで、原材料の高騰や物流費の値上げ等が繰り返されてまいりました。その中において、諸経費の削減等をはじめとする企業努力により、ボトルドウォーターの価格を維持してまいりました。

しかしながら、自助努力だけでは価格を据え置くことが難しい状況となり、今年の2月より販売価格を改定いたしました。その影響により、粗利益率は改善いたしました。前連結会計年度末に駆け込み需要があり、その反動によってボトルドウォーターの売上が減少いたしました。その結果、売上高280,086千円(同11.1%減)、営業利益12,070千円(同166.2%増)となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、高齢者向けの弁当宅配事業と高級食パン「銀座に志かわ」事業があります。弁当宅配事業は予定通り推移しております。

高級食パン「銀座に志かわ」事業においては、2023年末までの200店体制に向けて計画通り出店を進めております。しかしながら、ここ数年は高級食パンブームによって「食パン専門店」市場への参入が増加し、レッドオーシャン化が進み、同時に淘汰の時代へ移行しております。

このような市場環境のもと、「銀座に志かわ」は「アフターレッドオーシャン」市場に向けて、以下の加盟店支援強化施策を打ち出しております。

- ① 原材料などの値上げがあるが、加盟店向けの値上げはしない。
- ② 新商品を打ち出し、競合店との差別化を図る。
- ③ 広告を積極的に打ち出し、競合店との差別化を図る。

上記に対する結果は自ずと出てくると予測しておりますが、当期につきましては当社もレッドオーシャンの波を受け、影響が出ております。その結果、売上高869,330千円(同25.5%減)、営業利益91,488千円(同53.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,244,254千円となり、前連結会計年度末に比べ233,077千円減少いたしました。これは主に商品及び製品が40,112千円増加しましたが、現金及び預金が165,123千円、受取手形及び売掛金が126,972千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,462,722千円となり、前連結会計年度末に比べ126,278千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が118,107千円、投資有価証券が7,643千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,706,977千円となり、前連結会計年度末に比べ106,799千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,538,496千円となり、前連結会計年度末に比べ372,104千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が90,451千円減少しましたが、契約負債が424,363千円、賞与引当金が61,969千円増加したこと等によるものであります。固定負債は920,236千円となり、前連結会計年度末に比べ36,631千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が4,268千円増加しましたが、長期借入金が34,959千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,458,732千円となり、前連結会計年度末に比べ335,472千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,248,245千円となり、前連結会計年度末に比べ442,271千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が371,290千円、非支配株主持分が82,173千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%(前連結会計年度末は45.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年3月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,041	2,470,918
受取手形及び売掛金	1,047,259	920,286
商品及び製品	280,469	320,581
原材料及び貯蔵品	382,675	399,017
その他	149,094	151,749
貸倒引当金	△18,207	△18,299
流動資産合計	4,477,332	4,244,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,552,733	1,567,076
減価償却累計額	△819,466	△833,949
建物及び構築物(純額)	733,267	733,127
機械装置及び運搬具	105,972	105,972
減価償却累計額	△83,312	△84,628
機械装置及び運搬具(純額)	22,660	21,344
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	1,450	1,450
その他	549,437	554,122
減価償却累計額	△462,588	△472,198
その他(純額)	86,849	81,923
有形固定資産合計	1,568,182	1,561,800
無形固定資産		
ソフトウェア	59,476	60,752
借地権	178,000	178,000
その他	9,217	9,124
無形固定資産合計	246,693	247,876
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	12,962
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	9,793	9,660
繰延税金資産	100,017	218,124
その他	419,028	425,996
貸倒引当金	△19,590	△20,700
投資その他の資産合計	521,567	653,044
固定資産合計	2,336,443	2,462,722
資産合計	6,813,776	6,706,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,197	370,321
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	136,590	131,591
リース債務	13,625	13,278
未払法人税等	124,851	34,400
契約負債	—	424,363
賞与引当金	45,806	107,775
返品調整引当金	1,317	—
その他	450,002	426,764
流動負債合計	2,166,391	2,538,496
固定負債		
長期借入金	255,136	220,177
リース債務	20,839	17,743
役員退職慰労引当金	154,587	155,877
退職給付に係る負債	205,483	202,982
資産除去債務	102,821	107,089
その他	218,000	216,365
固定負債合計	956,867	920,236
負債合計	3,123,259	3,458,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,030	689,030
利益剰余金	1,908,063	1,536,772
自己株式	△137,332	△137,403
株主資本合計	3,060,760	2,689,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45,920	57,183
その他の包括利益累計額合計	45,920	57,183
非支配株主持分	583,835	501,661
純資産合計	3,690,516	3,248,245
負債純資産合計	6,813,776	6,706,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)
売上高	2,551,078	2,003,314
売上原価	1,272,806	955,274
売上総利益	1,278,271	1,048,040
販売費及び一般管理費	989,369	967,881
営業利益	288,902	80,158
営業外収益		
受取利息	307	458
助成金収入	640	266
違約金収入	3,396	16,517
受取補償金	—	3,888
その他	6,469	14,206
営業外収益合計	10,814	35,337
営業外費用		
支払利息	1,169	1,140
支払手数料	112	112
為替差損	829	1,373
減価償却費	538	575
その他	439	2,068
営業外費用合計	3,088	5,270
経常利益	296,628	110,226
税金等調整前四半期純利益	296,628	110,226
法人税、住民税及び事業税	92,806	19,223
法人税等調整額	△11,215	19,533
法人税等合計	81,590	38,756
四半期純利益	215,037	71,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,075	28,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,961	42,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)
四半期純利益	215,037	71,469
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,543	11,263
その他の包括利益合計	5,543	11,263
四半期包括利益	220,581	82,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,505	53,526
非支配株主に係る四半期包括利益	41,075	29,205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客に対して支払うリベート等の一部については、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、従来は、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を「流動負債」の「その他」、「返品資産」を「流動資産」の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(2) 加盟金

従来、加盟店に対してエリアオーナーたる地位やブランド及びノウハウの供与又は経営指導等の提供を目的とした加盟金につきまして、契約時に一括で売上計上しておりましたが、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は58,802千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57,812千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は206,148千円減少しております。さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)及び(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	619,533	450,433	313,715	1,167,397	2,551,078	—	2,551,078
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,678	12,500	1,187	—	37,365	△37,365	—
計	643,211	462,933	314,902	1,167,397	2,588,444	△37,365	2,551,078
セグメント利益	46,730	72,249	4,535	195,585	319,100	△30,197	288,902

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△37,365千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△30,197千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	438,576	416,773	278,634	869,330	2,003,314	—	2,003,314
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,541	—	1,451	—	2,993	△2,993	—
計	440,118	416,773	280,086	869,330	2,006,308	△2,993	2,003,314
セグメント利益又は損失 (△)	△47,316	24,454	12,070	91,488	80,697	△538	80,158

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△2,993千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△538千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は水関連機器事業で4,009千円増加、メンテナンス事業で508千円減少、HOD(水宅配)事業で5,643千円増加、フランチャイズ事業で49,658千円増加しております。また、セグメント利益は水関連機器事業で3,019千円増加、メンテナンス事業で508千円減少、HOD事業で5,643千円増加、フランチャイズ事業で49,658千円増加しております。